

## ■特集

# 新しい日本風力発電協会

## —風力発電業界の新団体設立趣意—

日本風力発電協会 事務局長 岩田 陸

平成 22 年 4 月 1 日に関係者の努力により新しい日本風力発電協会が誕生した。それに先立つ平成 21 年 9 月 10 日に風力発電事業者懇話会と日本風力発電協会の連名で「風力発電業界新団体趣意書」が発表されている。ここでは風力発電事業者懇話会と日本風力発電協会とを統合するとともに、新規会員を募り一般社団法人「日本風力発電協会(JWPA)」を再編することが謳われている。設立前の考えを形骸化させぬように協会誌に掲載しておくこととした。

なお本文中の導入量等の数値は、最新の値に変更していることをご了承いただきたい。

### 1. 新団体の必要性

地球温暖化を実感させる現象が世界各地に発生し、地球規模の環境問題に関して、世界的に危機意識が高まる中、海外では温暖化対策の切り札として、米国、中国等が牽引役となり、年間約 3,700 万 kW、累計約 15,800 万 kW (2009 年導入実績) を超える圧倒的な風力導入状況となっている。

その貢献の大きさから、経済危機脱出に向け産業構造の転換を図る米国オバマ政権では、風力発電の導入拡大をグリーン・ニュー・ディール政策の中心として位置付けている。

一方我が国の風力発電導入は年間約 30 万 kW、累計約 218.6 万 kW (2009 年度導入実績) に留まり、国が当面の目標とする 2010 年 300 万 kW 導入の達成は、ほぼ絶望的な状況に陥っている。

その原因として、新エネルギー導入促進のインセンティブたるべき RPS 利用目標の伸び悩みや、それに伴う風力電気の取引価格低迷、風車価格・発電コストの高騰による事業性悪化、電力系統への風力連系制約問題、更には各種規制法制に加えて建築基準法の規制強化等の阻害要因があげられ、風力導入拡大に向けて、むしろ先行きの不透明感がますます高まったとも言える。

また風車設置台数の増加 (2009 年度末 : 1,683 基) に伴い、景観、騒音等の社会的問

題も惹起されつつあり、更に風車の倒壊事故やブレード飛散事故等の発生により、風車の安全性や信頼性に対する疑問や不安感が、風力発電所立地の大きな障害となりつつある。

他方風力発電事業は、発電事業者や風車メーカーのみならず、鉄鋼構造物、機械、複合材料、電機、電子等のメーカーや送変電設備、土木建設業者、風況・環境・構造解析等のコンサルタント等も関わる非常に裾野の広い産業領域である。

更には風力発電所建設後の長期的なメンテナンスサービスやリプレース、リパワリング等を考慮すると、風力発電の導入拡大による経済効果、雇用拡大や地域経済に果たす役割は非常に大きい。

既に欧州製を含む大型風車の多くに日本製の主要コンポーネントが採用されているが、今後、世界の風力発電導入が飛躍的に拡大し、洋上風力の展開等に伴う風車機器の更なる大型化が進むことは確実である。

こうした風車機器の大型化には、より高い性能、信頼性やコストパフォーマンスが要求されることとなるが、我が国には既にそれを実現する高度な製造技術や製造基盤を有する企業が多数存在しており、風力発電導入の飛躍的拡大による我が国風力発電産業の発展が大いに期待される。

我が国における風力発電のポテンシャル (利用可能量) は、米国、中国等に比して卓越しているとは言い難いが、産業政策的観点からも、今後我が国風力発電産業が、飛躍的な拡大が見込まれる世界市場に進出するためには、国内の風力導入を更に積極的に推進し、風力発電の事業基盤を速やかに形成することが必須である。

我が国ではこれまで、日本風力エネルギー協会 (JWEA)、風力発電推進市町村全国協議会 (全協)、風力発電事業者懇話会 (WPDA) ならびに日本風力発電協会 (JWPA) が設立され、それぞれ産学、自治体、事業者、建設業者等の立場で活動してきた。

しかしながら今後、導入目標を達成するばかりでなく、我が国の風力発電事業を長期的に発展、拡大させるには、風力発電事業に関わる全ての関連産業、企業が結集することが重要である。

地球環境問題や新エネルギー導入を巡る内外の動向を鑑み、風力導入促進に関わる様々な課題の解決策や施策を国や地方自治体、関係機関あるいは産業界に提案し、風力発電に関する正確な情報発信や説明責任を果たすとともに、国民各層への理解、広報活動を展開する等、戦略的、継続的かつ広範囲な活動に当たる所存である。

その第一歩として、まずは風力発電事業者懇話会と日本風力発電協会が、小異を捨てて民代表の法人組織として統合し、また風力発電関連産業からも可能な限りの参画を得ることにより、我が国の風力発電業界の代表団体として、新団体の『(社)日本風力発電協会』を設立することとした。

## 2. 新団体の構想

### 1) 新団体の結成方法

- 風力発電事業者懇話会と日本風力発電協会とを統合し、法人組織として「日本風力発電協会（JWPA：Japan Wind Power Association）」を再編するとともに、関連する業界から広く会員を募り、業界横断的な団体を組成する。
- 日本風力エネルギー協会（JWEA）とは、両団体の役割分担、連携について協議を進める。

### 2) 新団体の基本理念

- 風力発電の拡大により、我が国のエネルギーセキュリティ向上ならびに温暖化を始めとする地球規模環境問題の解決に貢献する。
- 風力発電に関わる全ての関連産業、企業が結集して、国内外の風力発電拡大に取り組むとともに、風力関連産業の健全な発展を図る。
- 我が国を代表する風力発電業界団体として、その責務を強く自覚し、行動する。
- 内外に影響力を行使できる機能・能力を持つとともに、説明責任を果たし、コンプライアンスを維持する。

### 3) 新団体のビジョン（中・長期導入目標）

- 中期導入目標（2020年）：1,100万kW以上
- 中期導入目標（2030年）：2,700万kW以上
- 長期導入目標（2050年）：5,000万kW

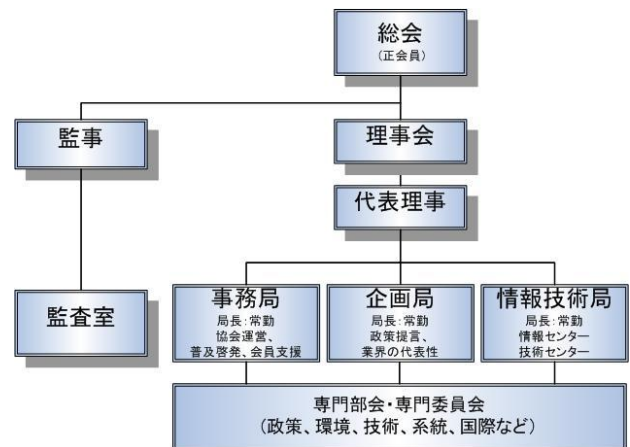
一方、世界の風車導入量は約25%/年の上昇率が見込まれており、国内の風力関連産業における市場規模は、これまでに実績がある国産風車、大型軸受けなどの機械系部品や電気系部品に加えて、ブレードへの適用が検討されているカーボン繊維関係などの輸出を、積極的に展開することにより、2兆円/年以上とすることが可能である。

### 4) 新団体のミッション

- 基本ミッション
  - 日本を代表する風力発電業界団体として、基本理念に基づき、新団体のビジョン（中・長期導入目標）達成に向けてのあらゆる活動を実施、支援する。
- 政官への提言
  - 風力発電を、純国産の再生可能エネルギーとして、我が国の長期的エネルギー需給における重要電源として位置付けるとともに、長期的な導入目標の設定と、導入拡大・促進に向けた諸施策の実施を促す。
  - 風力発電の長期導入目標実現に向け、風力発電の電力系統への受け入れ容量を拡大するため、送変電設備の増強整備や整備費用負担の制度化、会社間連系線の活用等の電力系統強化に向けた諸施策の実施を促す。
  - 風力発電の長期導入目標実現と健全な発展に向け、風力発電による電気および環境価値の買い取り方法の適正化（適正価格への引き上げ、買い取り期間の延長、電源種別毎価格：バンディング等）の実施を促す。
  - 風力発電の長期導入目標実現に向け、農地法、森林法、自然公園法、電気事業法ならびに建築基準法等を始めとする風力発電に係る各種法規制の緩和、適正化の実施を促す。

- 説明責任の履行（業界の代表性）
  - 風力発電に関する内外からの様々な質問、批判等に対し、我が国を代表する風力発電業界団体として、説明責任を確実に履行する。
- 最新かつ正確な情報収集・発信（風力情報センター）
  - 風力発電に関する最新情報・データを正確に収集、整理し、適宜会員に提供するとともに、内外からの問合せに対応する。
- 業界として取り組むべき課題の抽出・検討（専門部会・専門委員会）
  - 風力発電を取り巻く制度・政策的課題や技術的課題、立地環境に関する課題等、業界として取り組むべき諸課題を抽出し、その対応策や解決策等について検討、研究する。
- 国内外関係団体との交流・協調
  - 風力および再生可能エネルギー関係の国内団体ならびに海外の風力関係団体との交流を図り、情報交換を行うとともに、風力発電の導入拡大に向け協調する。
- 会員企業の育成支援
  - 会員を対象に勉強会や講演会、視察、研修等を開催して、風力発電に関する最新情報や研究成果を提供し、会員企業のビジネスチャンス創出や事業運営を支援する。
- 普及・啓発活動
  - 教育機関や一般市民等、会員外を対象として、風力発電に関する正確な知識の普及を図るとともに、青少年向けの体験学習等、環境教育に対する支援活動を行い、風力発電に関する国民各層の理解を促進する。
- 業界の質的向上
  - 風力発電に対する信頼感を高め、国民各層の理解を促進するため、風力発電事業者や風車メーカー・代理店、建設・メンテナンス関連業者、コンサルタント、金融機関等、風力発電に関わるあらゆる企業・団体等の質的向上を図る。

## 5) 新団体の組織構成と主要活動内容



- 事務局
  - 協会運営
  - 普及啓発
  - 会員支援
- 企画局
  - 政策提言
  - 業界の代表性
- 情報技術局
  - 情報センター
  - 技術センター
- 専門部内・専門委員会
  - ・ 規格・制度情報の収集と整備
  - ・ 技術情報の収集と整備
  - ・ 調査・研究開発
  - ・ 課題の検討と対策の立案
  - ・ 会員への情報提供
  - ・ 海外への情報発信・協調・交流
- 政策部会  
社会環境、事業環境など
- 環境部会  
自然環境、地域環境など
- 技術部会  
風車（機械系）、風車構成機器、輸送・土木・建設工事、メンテナンスなど
- 系統部会  
風車（電気系）電気・制御構成機器、系統連系設備、連系条件、系統安定化対策など
- 国際部会  
海外風力団体、海外風車メーカー、関連機器メーカーなど